【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年８月13日
【四半期会計期間】	第56期第１四半期（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）
【会社名】	株式会社アイ・テック
【英訳名】	ITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　大畑　榮一
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地７
【電話番号】	（０５４）３３７－２０００(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長　　伏見　好史
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地７
【電話番号】	（０５４）３３７－２０００(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長　　伏見　好史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第１四半期連結 累計期間	第56期 第１四半期連結 累計期間	第55期
会計期間		自平成25年 ４月１日 至平成25年 ６月30日	自平成26年 ４月１日 至平成26年 ６月30日	自平成25年 ４月１日 至平成26年 ３月31日
売上高	（千円）	14,416,487	14,901,610	64,974,027
経常利益	（千円）	395,734	679,686	2,472,803
四半期（当期）純利益	（千円）	197,835	465,711	1,104,930
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	227,328	513,684	1,123,018
純資産額	（千円）	20,751,836	21,856,262	21,608,597
総資産額	（千円）	51,151,566	57,446,710	55,585,570
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	16.52	38.90	92.28
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	40.4	37.9	38.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,336,654	△191,903	△859,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△174,012	△131,527	△434,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△483,189	△92,192	842,543
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（千円）	1,681,594	2,828,814	3,229,944

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．四半期連結財務諸表規則第５条の２第２項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、弱い動きとなっているものの、政府の推し進める経済、財政政策を背景に企業業績の回復から、設備投資には増加が見られる等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鋼材市況は昨年秋に急速に回復し、その後は安定的に推移しております。また、荷動きにつきましては、消費税率引き上げの反動に加え、建築需要は堅調に推移しているものの建設現場の職人不足が顕著となっており、工期の遅れ等から盛り上がりに欠ける状況となっております。

このような環境下にありまして当社グループは、東日本大震災の復興需要につきましては土木材を中心に荷動きが活発化していると共に、徐々に建築物件等にも波及してきております。また、2020年東京オリンピックの開催が決定し、今後、首都圏を中心に関連投資案件が数多く発生するものと予想されます。その様な地域特性に合わせた営業を展開するため、本年４月に横浜営業所を開設し、首都圏の営業体制の強化を図っております。また、その他の地域においても積極的な営業活動を展開しており、得意先でありますゼネコンやファブリケーターが請負う建築物件等の受注状況は改善しているものの工期遅れなどから鋼材の荷動きは、若干足踏み状況となりました。この様な状況から、鋼材の販売・加工事業つきましては販売量は前年同期を下回ったものの、販売金額は単価の下支えもあり堅調に推移いたしました。なお、東京支社を中心とした鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は持ち直しの動きが見られ、物件情報等は増加しており、他社との競合など厳しさは残るものの、長年の施工実績等から受注活動は堅調に推移しております。工事売上額につきましては、工事完成基準適用の中小物件の売上高は減少となりましたが、工事進行基準適用の大型物件につきましては堅調に工事が進捗したことから売上高は大幅な増加となりました。これらの結果から当第１四半期連結累計期間の売上高は14,901百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

収益面におきましては、鋼材市況はこのところ安定的に推移しているものの、メーカーからの仕入単価は徐々に上昇してきており鋼材の販売・加工事業は厳しさが増しております。また、鉄骨工事請負事業におきましては、鉄骨加工単価は歴史的な低水準が続いておりましたが、建設現場での人材不足等が顕著となり、前連結会計年度から急速に回復しております。この様な状況にあって、前連結会計年度に受注した物件が徐々に工事進捗や完成時期を迎えており、着実に収益に結びついております。これらの結果から当第１四半期連結累計期間の営業利益は599百万円（前年同期比178.6%増）となりました。また、貸倒実績率が低下したことから貸倒引当金戻入額50百万円の計上等により経常利益は679百万円（前年同期比71.8%増）、四半期純利益は465百万円（前年同期比135.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、建築関連の民間設備投資は持ち直しており、鋼材の荷動きは回復傾向にあるものの、消費税増税の影響や建設現場の職人不足による工期遅れから出荷は伸び悩み、販売量は前年同期を下回る結果となりましたが、販売金額は市況が安定的に推移したことから前年同期を上回る結果となりました。

品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は、従来からの建築向けについては全般的に低調だったものの、土木向けの販売は堅調に推移しました。また、その他の条鋼も拡販に努めた結果、条鋼類としては、販売量は前年同期を下回ったものの、販売金額は前年同期並みとなりました。鋼板類は、敷き板や切板を中心に鋼板が大幅に伸びたことに加え、当社にて製造販売をしている合成スラブ用デッキプレートとフラットデッキが大幅な増加となったことから、販売量・販売金額共に前年同期を大幅に上回る結果となりました。鋼管類は、ロール成形コラムは堅調に推移したものの、プレス成形コラムは特段の物件等もなく減少となったことから、販売量は前年同期を下回ったものの販売金額は前年同期並みとなりました。以上の結果から、売上高は11,951百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は590百万円（前年同期比68.6%増）となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は回復の兆しを見せており、首都圏、関西圏及び中京圏の大都市を中心とした再開発や大型物件に加え、地方の中小物件にもようやく動きがみられる様になって参りました。受注状況につきましては、前年同期に比べ受注件数、受注金額共に若干下回ったものの、収益性は改善傾向にあり、概ね順調に推移しております。売上高につきましては、工事進行基準適用の大型物件は堅調に進捗しているものの、工事完成基準適用の中小物件は、例年、年度末に完成が集中する傾向にあることに加え、消費税増税により駆け込みでの完成物件も数多くあり、その反動から大幅な減少となりました。以上の結果から、売上高は2,891百万円（前年同期比6.9%減）となりました。また、収益につきましては、鉄骨加工単価の上昇に加え、鉄骨加工子会社において原価低減の取り組みから着実に改善しており営業利益は137百万円（前年同期は営業損失48百万円）となりました。

③ その他

その他は、運送業及び倉庫業であり、運送業については関東支店の被災の影響からグループ内の輸送を優先した結果、グループ外の鉄骨製品輸送等が減少したことから売上高は前年同期を大幅に下回りました。また、倉庫業については依頼元の企業が限定されており、取扱量の減少から売上高は前年同期を下回る結果となりました。これらにより売上高は58百万円（前年同期比34.7%減）、営業利益は18百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第１四半期連結会計期間末における資産合計は57,446百万円（前連結会計年度末は55,585百万円）となり、1,861百万円増加しました。主な要因は、在庫増加に伴う商品及び製品の増加2,348百万円、工事進捗による未成工事支出金の増加906百万円及び現金及び預金の減少371百万円、受取手形及び売掛金の減少529百万円等によるものであります。

（負債の部）

当第１四半期連結会計期間末における負債合計は35,590百万円（前連結会計年度末は33,976百万円）となり、1,613百万円増加しました。主な要因は、鋼材の仕入増加に伴う買掛金の増加945百万円及び請負工事の進捗に伴う未成工事受入金の増加854百万円等によるものであります。

（純資産の部）

当第１四半期連結会計期間末における純資産合計は21,856百万円（前連結会計年度末は21,608百万円）となり、247百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加199百万円、その他有価証券評価差額金の増加43百万円であります。この結果、当第１四半期連結会計期間末の自己資本比率は37.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ401百万円減少し、当第１四半期連結会計期間末には2,828百万円（前年同期比68.2%増）となりました。

当第１四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は191百万円（前年同期比85.6%減）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額2,952百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益679百万円、仕入債務の増加額945百万円及び未成工事受入金の増加額854百万円等により一部相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は131百万円（前年同期比24.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出109百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は92百万円（前年同期比80.9%減）となりました。これは主に、短期借入金の増加額200百万円と配当金の支払額264百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	46,147,000
計	46,147,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成26年８月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,215,132	12,215,132	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	12,215,132	12,215,132	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成26年４月１日～平成26年６月30日	―	12,215,132	―	3,948,829	―	4,116,979

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 242,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,971,600	119,716	－
単元未満株式	普通株式 1,532	－	－
発行済株式総数	12,215,132	－	－
総株主の議決権	－	119,716	－

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄には、名義書換失念株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義書換失念株式に係る議決権の数31個が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アイ・テック	静岡県静岡市清水区三保387番地7	242,000	－	242,000	1.98
計	－	242,000	－	242,000	1.98

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第２項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成26年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,344,924	2,973,795
受取手形及び売掛金	20,080,133	19,550,593
商品及び製品	6,437,304	8,786,162
原材料及び貯蔵品	2,652,054	2,349,805
未成工事支出金	2,818,337	3,724,430
繰延税金資産	436,379	239,974
その他	1,095,304	1,230,227
貸倒引当金	△67,900	△18,400
流動資産合計	36,796,537	38,836,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,593,901	11,558,081
減価償却累計額	△6,437,950	△6,477,878
建物及び構築物（純額）	5,155,950	5,080,202
機械装置及び運搬具	5,614,557	5,662,692
減価償却累計額	△4,754,596	△4,804,370
機械装置及び運搬具（純額）	859,960	858,322
土地	10,740,576	10,716,084
リース資産	450,590	450,590
減価償却累計額	△123,721	△150,026
リース資産（純額）	326,869	300,564
その他	349,648	350,715
減価償却累計額	△325,556	△326,499
その他（純額）	24,092	24,215
有形固定資産合計	17,107,450	16,979,390
無形固定資産	52,022	49,510
投資その他の資産		
投資有価証券	759,887	826,137
関係会社株式	1,000	1,000
関係会社出資金	38,375	38,375
保険積立金	475,508	470,933
繰延税金資産	35,586	43,426
その他	814,809	696,263
貸倒引当金	△495,606	△494,914
投資その他の資産合計	1,629,560	1,581,220
固定資産合計	18,789,033	18,610,121
資産合計	55,585,570	57,446,710

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成26年６月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,435,418	11,381,135
短期借入金	17,700,000	17,900,000
リース債務	104,282	102,181
未払法人税等	409,844	56,732
未払消費税等	53,683	77,205
賞与引当金	162,100	46,900
役員賞与引当金	42,500	3,900
未成工事受入金	770,449	1,624,485
災害損失引当金	48,000	25,155
その他	851,881	991,452
流動負債合計	30,578,159	32,209,148
固定負債		
リース債務	185,131	159,483
繰延税金負債	1,245,548	1,240,511
役員退職慰労引当金	557,578	570,965
退職給付に係る負債	1,139,438	1,143,548
負ののれん	236,988	213,289
その他	34,127	53,500
固定負債合計	3,398,813	3,381,298
負債合計	33,976,972	35,590,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	13,553,740	13,753,433
自己株式	△204,606	△204,606
株主資本合計	21,414,942	21,614,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,007	189,160
繰延ヘッジ損益	△3,904	△5,390
退職給付に係る調整累計額	△35,520	△34,401
その他の包括利益累計額合計	106,581	149,368
少数株主持分	87,073	92,258
純資産合計	21,608,597	21,856,262
負債純資産合計	55,585,570	57,446,710

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)
売上高	14,416,487	14,901,610
売上原価	12,886,414	12,763,036
売上総利益	1,530,072	2,138,574
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	312,562	397,117
給料手当及び賞与	411,053	479,607
賞与引当金繰入額	14,042	33,931
役員賞与引当金繰入額	9,700	3,900
退職給付費用	19,784	23,534
役員退職慰労引当金繰入額	6,917	13,387
減価償却費	79,712	85,168
その他	461,200	502,703
販売費及び一般管理費合計	1,314,974	1,539,349
営業利益	215,098	599,224
営業外収益		
受取利息	493	471
受取配当金	6,720	6,272
仕入割引	6,557	11,196
受取賃貸料	9,271	11,685
為替差益	140,727	87,041
デリバティブ評価益	1,675	－
負ののれん償却額	23,698	23,698
貸倒引当金戻入額	10,496	50,191
その他	7,137	23,855
営業外収益合計	206,779	214,413
営業外費用		
支払利息	21,162	25,246
デリバティブ評価損	－	93,345
その他	4,980	15,359
営業外費用合計	26,143	133,951
経常利益	395,734	679,686
特別利益		
補助金収入	487	－
特別利益合計	487	－
特別損失		
投資有価証券評価損	13,265	－
特別損失合計	13,265	－
税金等調整前四半期純利益	382,957	679,686
法人税、住民税及び事業税	47,721	52,857
法人税等調整額	138,043	155,957
法人税等合計	185,765	208,815
少数株主損益調整前四半期純利益	197,192	470,871
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△642	5,159
四半期純利益	197,835	465,711

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	197,192	470,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,135	43,179
繰延ヘッジ損益	－	△1,485
退職給付に係る調整額	－	1,119
その他の包括利益合計	30,135	42,812
四半期包括利益	227,328	513,684
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,919	508,498
少数株主に係る四半期包括利益	△591	5,185

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	382,957	679,686
減価償却費	143,591	168,044
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10,496	△50,191
賞与引当金の増減額（△は減少）	△55,100	△115,200
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△28,100	△38,600
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	△22,844
退職給付引当金の増減額（△は減少）	15,243	－
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,917	13,387
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	19,618
受取利息及び受取配当金	△7,214	△6,744
支払利息	21,162	25,246
為替差損益（△は益）	△61,137	△14,165
投資有価証券評価損益（△は益）	13,265	－
有形固定資産売却損益（△は益）	△729	572
デリバティブ評価損益（△は益）	△1,675	93,345
保険解約損益（△は益）	△925	△1,435
補助金収入	△487	－
売上債権の増減額（△は増加）	△1,932,781	540,567
たな卸資産の増減額（△は増加）	△68,219	△2,952,702
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△18,974	△97,759
仕入債務の増減額（△は減少）	921,371	945,717
未払消費税等の増減額（△は減少）	△351,505	23,522
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△253,426	854,035
その他の流動負債の増減額（△は減少）	85,858	160,049
その他	△23,401	△4,373
小計	△1,223,809	219,777
利息及び配当金の受取額	7,214	6,744
利息の支払額	△21,383	△25,368
法人税等の支払額	△99,164	△393,056
補助金の受取額	487	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,336,654	△191,903

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△80,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△175,570	△109,060
有形固定資産の売却による収入	1,581	2,791
投資有価証券の取得による支出	△368	△310
短期貸付金の増減額（△は増加）	△21	△2,070
長期貸付金の回収による収入	435	293
保険積立金の積立による支出	△1,969	△1,969
保険積立金の払戻による収入	2,025	7,980
その他	△125	817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,012	△131,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△300,016	200,000
配当金の支払額	△173,023	△264,442
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,149	△27,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△483,189	△92,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,137	14,494
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,932,719	△401,129
現金及び現金同等物の期首残高	3,614,313	3,229,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,681,594	※1 2,828,814

【注記事項】

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第１四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第１四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が14,366千円減少し、利益剰余金が9,360千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（四半期連結貸借対照表関係）

１．受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成26年６月30日）
受取手形裏書譲渡高	4,207,480千円	3,973,793千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
現金及び預金勘定	1,736,574千円	2,973,795千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△54,980	△144,980
現金及び現金同等物	1,681,594	2,828,814

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	179,597	15	平成25年３月31日	平成25年６月28日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月27日 定時株主総会	普通株式	275,380	23	平成26年３月31日	平成26年６月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	鋼材の販売・加工事業	鉄骨工事請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,219,821	3,107,736	14,327,558	88,928	14,416,487	－	14,416,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	818,805	3,956	822,761	453,497	1,276,258	△1,276,258	－
計	12,038,626	3,111,693	15,150,319	542,426	15,692,745	△1,276,258	14,416,487
セグメント利益又は損失（△）	350,215	△48,039	302,176	23,637	325,814	△110,715	215,098

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△110,715千円には、セグメント間取引消去△18,571千円、全社費用△92,143千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	鋼材の販売・加工事業	鉄骨工事請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,951,745	2,891,785	14,843,530	58,079	14,901,610	－	14,901,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	971,466	18,618	990,084	612,758	1,602,842	△1,602,842	－
計	12,923,211	2,910,403	15,833,614	670,838	16,504,453	△1,602,842	14,901,610
セグメント利益	590,430	137,256	727,687	18,287	745,975	△146,750	599,224

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△146,750千円には、セグメント間取引消去△34,915千円、全社費用△111,834千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	16円52銭	38円90銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	197,835	465,711
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	197,835	465,711
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,973	11,973

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年８月11日

株式会社アイ・テック
　取締役会　御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大木　智博　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴谷　哲朗　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・テックの平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・テック及び連結子会社の平成26年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。